



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	137,264	10.2	9,688	13.9	9,690	10.8	6,655	14.5
2018年3月期	124,544	14.5	8,504	13.9	8,743	16.5	5,811	15.5

(注) 包括利益 2019年3月期 5,561百万円 (23.5%) 2018年3月期 7,265百万円 (62.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	67.89		18.3	14.1	7.1
2018年3月期	59.74		18.6	14.5	6.8

(注) 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	73,035	39,327	52.7	392.40
2018年3月期	64,512	35,549	52.9	350.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,489百万円 2018年3月期 34,142百万円

(注) 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,093	1,755	1,506	21,201
2018年3月期	7,749	3,036	2,266	17,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		36.00	36.00	1,751	30.1	5.6
2019年3月期		0.00		20.50	20.50	2,010	30.2	5.5
2020年3月期(予想)		0.00		20.87	20.87		30.0	

当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,150	6.8	4,509	0.7	4,477	0.6	2,994	4.5	30.53
通期	143,480	4.5	10,110	4.4	10,071	3.9	6,821	2.5	69.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	101,754,100 株	2018年3月期	101,741,200 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,666,652 株	2018年3月期	4,462,408 株
期中平均株式数	2019年3月期	98,032,677 株	2018年3月期	97,272,772 株

(注)当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,978	58.1	928	75.8	948	75.4	902	76.5
2018年3月期	4,721	232.3	3,838	499.5	3,863	470.8	3,835	534.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	9.20	
2018年3月期	39.43	

(注)当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,590	15,606	75.8	159.11
2018年3月期	20,816	15,882	76.3	163.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,606百万円 2018年3月期 15,882百万円

(注)当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益環境や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移している一方、世界経済における貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱等の懸念材料により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、法人向け、特にモバイルノート型が大きく伸長したことから、国内の2018年4月から2019年3月の出荷台数は前年同期比で9.3%増加、出荷金額については同13.2%の増加となりました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は137,264百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は9,688百万円（同13.9%増）、経常利益は9,690百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,655百万円（同14.5%増）となり、売上高、各利益の全てにおいて当初計画を上回り、3期連続で過去最高を更新する結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①パソコン関連事業

普及モデルの「mouse」ブランドパソコン及び高付加価値、特化型製品であるクリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーミングパソコン「G-Tune」等のBTO（受注生産）、完成品パソコンの製造・販売と、「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、マーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業展開をしてまいりました。

当連結会計年度につきましてはパソコン用CPUの供給問題が発生したものの、高付加価値及び特化型のハイスペックパソコンにつきましては、法人、コンシューマー向け共に引き続き順調に推移したことに加え、知名度向上によるマーケットシェアの拡大を狙い、2017年3月期より継続的に実施しているテレビCM、Web広告等の広告宣伝効果により、一般コンシューマー向け製品に加え、足元需要が堅調に推移している法人向けの需要を大きく取り込むことに成功し売上高が伸長いたしました。又、欧州でのモニタ販売が引き続き好調であったことから、当事業における当連結会計年度の売上高は133,774百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は10,012百万円（同15.2%増）となりました。

②総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っております。当連結会計年度の売上高は3,522百万円（前年同期比1.7%増）となったものの、店舗閉鎖や既存店舗の苦戦等により、営業利益は119百万円（同51.7%減）となりました。本事業につきましては、引き続き主力既存店舗の改装等による収益性の向上に努めると共に、強みやノウハウを活かした新規事業の立ち上げにより収益力の強化を図って参ります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は73,035百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,523百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金が21,328百万円（前連結会計年度末18,049百万円）と3,279百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が16,943百万円（同14,622百万円）と2,320百万円増加したこと、たな卸資産が22,355百万円（同19,877百万円）と2,477百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は33,708百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,745百万円の増加となりました。

これは主に、買掛金が9,974百万円（前連結会計年度末8,409百万円）と1,565百万円増加したこと、借入金が14,776百万円（同11,428百万円）と3,347百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は39,327百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,778百万円の増加となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が33百万円（前連結会計年度末1,061百万円）と1,028百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が26,092百万円（同21,188百万円）と4,904百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出や配当金の支払い等の減少要因があったものの、営業活動による資金獲得や借入金の純増減等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ3,269百万円増加し21,201百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は4,093百万円（前連結会計年度比47.2%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加額2,499百万円（前連結会計年度比118.3%増）やたな卸資産の増加額2,474百万円（前連結会計年度は783百万円の減少）に加え法人税等の支払額3,575百万円（前連結会計年度比54.2%増）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益9,561百万円（同10.3%増）、仕入債務の増加額1,588百万円（同612.6%増）等の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,755百万円（前連結会計年度比42.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,054百万円（前連結会計年度比173.5%増）、無形固定資産の取得による支出187百万円（同13.0%増）、投資有価証券の取得による支出201百万円（同59.6%増）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,506百万円（前連結会計年度は2,266百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5,151百万円（前連結会計年度比77.6%増）や、配当金の支払額1,750百万円（同38.6%増）があったものの、長期借入れによる収入7,100百万円（同294.4%増）や、短期借入金の純増額1,400百万円（同833.3%増）があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	43.3	48.3	50.4	52.9	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	42.1	113.5	103.9	108.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	3.9	5.4	1.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.4	42.5	45.2	95.5	53.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な事業が属するパソコン市場におきましては、市場の成熟化やユーザーニーズの多様化等により、依然として厳しい状況が継続することが予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、2019年5月14日に開示しました「2020年3月期-2022年3月期 中期経営計画」のとおり、将来のデバイス市場の動向等を的確に汲み取りマーケットニーズに合致した製品のタイムリーな投入を図ると共に、広告宣伝活動によるブランドの認知度向上を継続し、製品及び顧客軸での多様化を図り売上及び利益の拡大に努めてまいります。また、自社の持つバリューチェーンの更なる強化、取り扱い製品やサービスの拡充等を念頭に、M&Aやアライアンスも駆使しつつ、既存の事業領域及び関連領域において更なる事業の拡大を図ってまいります。

以上により、2020年3月期の連結業績につきましては、売上高143,480百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益10,110百万円（同4.4%増）、経常利益10,071百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,821百万円（同2.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,049,848	21,328,928
受取手形及び売掛金	14,622,542	16,943,496
商品及び製品	15,572,352	16,261,538
仕掛品	89,004	156,225
原材料及び貯蔵品	4,216,438	5,937,388
その他	1,443,149	1,591,632
貸倒引当金	△11,705	△13,737
流動資産合計	53,981,631	62,205,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,963,522	4,530,851
減価償却累計額	△1,869,262	△2,039,960
建物及び構築物（純額）	2,094,260	2,490,890
土地	1,072,910	1,214,573
リース資産	309,653	316,955
減価償却累計額	△158,795	△181,265
リース資産（純額）	150,857	135,689
その他	2,347,490	2,370,218
減価償却累計額	△1,840,994	△1,862,703
その他（純額）	506,496	507,514
有形固定資産合計	3,824,526	4,348,669
無形固定資産		
のれん	2,426,036	2,057,997
その他	541,794	468,773
無形固定資産合計	2,967,831	2,526,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009,118	1,150,733
繰延税金資産	1,274,047	1,308,097
その他	1,521,778	1,563,732
貸倒引当金	△66,906	△67,696
投資その他の資産合計	3,738,038	3,954,866
固定資産合計	10,530,396	10,830,306
資産合計	64,512,027	73,035,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,409,625	9,974,745
短期借入金	8,038,211	6,580,626
未払法人税等	2,052,355	1,553,793
製品保証引当金	792,836	869,686
賞与引当金	298,135	494,256
返品調整引当金	6,857	3,866
ポイント引当金	32,245	25,980
株主優待引当金	24,285	39,395
その他	4,128,304	4,292,064
流動負債合計	23,782,856	23,834,415
固定負債		
長期借入金	3,390,269	8,195,400
退職給付に係る負債	332,478	326,168
繰延税金負債	214,110	200,805
その他	1,243,090	1,151,614
固定負債合計	5,179,947	9,873,988
負債合計	28,962,804	33,708,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,854,491	3,859,883
資本剰余金	8,508,582	8,890,171
利益剰余金	21,188,119	26,092,522
自己株式	△470,240	△386,388
株主資本合計	33,080,951	38,456,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,102	14,929
為替換算調整勘定	1,073,091	9,638
退職給付に係る調整累計額	△9,191	8,634
その他の包括利益累計額合計	1,061,797	33,202
非支配株主持分	1,406,474	837,983
純資産合計	35,549,223	39,327,375
負債純資産合計	64,512,027	73,035,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	124,544,751	137,264,589
売上原価	97,018,814	105,744,263
売上総利益	27,525,937	31,520,325
販売費及び一般管理費	19,021,894	21,831,970
営業利益	8,504,042	9,688,354
営業外収益		
受取利息	85,072	68,232
為替差益	146,783	-
負ののれん償却額	18,418	18,418
受取手数料	47,497	54,242
その他	67,266	126,615
営業外収益合計	365,039	267,509
営業外費用		
支払利息	81,327	77,299
為替差損	-	105,548
支払手数料	21,669	32,679
その他	22,903	49,403
営業外費用合計	125,900	264,930
経常利益	8,743,182	9,690,933
特別利益		
固定資産売却益	2,415	3,010
関係会社株式売却益	-	6,322
訴訟損失引当金戻入額	201,031	-
その他	9,385	900
特別利益合計	212,831	10,232
特別損失		
固定資産売却損	107	-
固定資産除却損	5,852	2,025
減損損失	235,303	44,892
賃貸借契約解約損	9,655	-
投資有価証券評価損	21,117	88,304
その他	17,830	4,713
特別損失合計	289,867	139,935
税金等調整前当期純利益	8,666,146	9,561,230
法人税、住民税及び事業税	2,951,681	2,939,737
法人税等調整額	△177,779	△41,409
法人税等合計	2,773,901	2,898,327
当期純利益	5,892,245	6,662,902
非支配株主に帰属する当期純利益	80,688	7,480
親会社株主に帰属する当期純利益	5,811,557	6,655,422

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	5,892,245	6,662,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,233	25,773
為替換算調整勘定	1,424,585	△1,145,085
退職給付に係る調整額	△46,361	17,825
その他の包括利益合計	1,372,989	△1,101,486
包括利益	7,265,234	5,561,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,184,546	5,626,827
非支配株主に係る包括利益	80,688	△65,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,849,104	8,502,982	16,640,972	△470,144	28,522,914
当期変動額					
新株の発行	5,386	5,378			10,765
株式交換による増加					
剰余金の配当			△1,264,410		△1,264,410
親会社株主に帰属する当期純利益			5,811,557		5,811,557
自己株式の取得				△96	△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		221			221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,386	5,599	4,547,146	△96	4,558,037
当期末残高	3,854,491	8,508,582	21,188,119	△470,240	33,080,951

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,131	△351,494	37,170	△311,192	450,021	28,661,743
当期変動額						
新株の発行						10,765
株式交換による増加						
剰余金の配当						△1,264,410
親会社株主に帰属する当期純利益						5,811,557
自己株式の取得						△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,233	1,424,585	△46,361	1,372,989	956,453	2,329,442
当期変動額合計	△5,233	1,424,585	△46,361	1,372,989	956,453	6,887,480
当期末残高	△2,102	1,073,091	△9,191	1,061,797	1,406,474	35,549,223

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,854,491	8,508,582	21,188,119	△470,240	33,080,951
当期変動額					
新株の発行	5,392	5,379			10,771
株式交換による増加		393,971		83,855	477,827
剰余金の配当			△1,751,018		△1,751,018
親会社株主に帰属する当期純利益			6,655,422		6,655,422
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17,761			△17,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,392	381,589	4,904,403	83,851	5,375,237
当期末残高	3,859,883	8,890,171	26,092,522	△386,388	38,456,189

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,102	1,073,091	△9,191	1,061,797	1,406,474	35,549,223
当期変動額						
新株の発行						10,771
株式交換による増加						477,827
剰余金の配当						△1,751,018
親会社株主に帰属する当期純利益						6,655,422
自己株式の取得						△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△17,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,032	△1,063,452	17,825	△1,028,595	△568,490	△1,597,085
当期変動額合計	17,032	△1,063,452	17,825	△1,028,595	△568,490	3,778,152
当期末残高	14,929	9,638	8,634	33,202	837,983	39,327,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,666,146	9,561,230
減価償却費	470,075	528,525
減損損失	235,303	44,892
のれん償却額	70,059	292,017
負ののれん償却額	△18,418	△18,418
受取利息及び受取配当金	△85,072	△68,232
支払利息	81,327	77,299
為替差損益 (△は益)	△34,972	16,449
固定資産売却損益 (△は益)	△2,307	△3,010
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△6,322
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,117	88,304
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,145,390	△2,499,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	783,488	△2,474,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,936	1,588,689
未払金の増減額 (△は減少)	△52,345	310,230
預り金の増減額 (△は減少)	91,037	99,441
その他	762,004	106,761
小計	10,064,989	7,643,659
利息及び配当金の受取額	85,285	68,255
利息の支払額	△81,123	△77,557
法人税等の支払額	△2,319,732	△3,575,923
法人税等の還付額	-	35,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,749,420	4,093,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,251	△47,758
定期預金の払戻による収入	33,638	38,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,395,943	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	18,406
投資有価証券の取得による支出	△126,453	△201,862
有形固定資産の取得による支出	△385,674	△1,054,913
有形固定資産の売却による収入	9,470	4,402
無形固定資産の取得による支出	△165,668	△187,234
差入保証金の差入による支出	△181,485	△127,067
差入保証金の回収による収入	179,505	17,747
貸付けによる支出	△466,640	△882,480
貸付金の回収による収入	551,870	703,957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△5,003
その他	△45,454	△31,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,036,087	△1,755,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	1,400,000
長期借入れによる収入	1,800,000	7,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,900,076	△5,151,628
自己株式の取得による支出	△96	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△72,000
配当金の支払額	△1,263,271	△1,750,661
その他	△52,948	△18,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,266,392	1,506,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	712,111	△575,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,159,051	3,269,469
現金及び現金同等物の期首残高	14,773,214	17,932,266
現金及び現金同等物の期末残高	17,932,266	21,201,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」690,896千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,274,047千円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」44,883千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」214,110千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,081,189	3,463,561	124,544,751	—	124,544,751
セグメント間の内部売 上高又は振替高	70,776	—	70,776	△70,776	—
計	121,151,966	3,463,561	124,615,527	△70,776	124,544,751
セグメント利益	8,689,983	246,631	8,936,615	△432,572	8,504,042
セグメント資産	60,435,350	2,338,015	62,773,366	1,738,660	64,512,027
その他の項目					
減価償却費	267,594	132,881	400,475	69,600	470,075
のれん償却費	46,294	23,765	70,059	—	70,059
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,154,613	22,888	2,177,501	52,599	2,230,100

(注) 1. セグメント利益の調整額△432,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△994,835千円、セグメント間取引消去562,594千円、その他の調整額△330千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,738,660千円には、セグメント間の債権債務相殺△8,399,421千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,138,081千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,742,426	3,522,163	137,264,589	—	137,264,589
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31,990	—	31,990	△31,990	—
計	133,774,416	3,522,163	137,296,579	△31,990	137,264,589
セグメント利益	10,012,279	119,042	10,131,322	△442,967	9,688,354
セグメント資産	68,088,039	2,994,439	71,082,478	1,953,299	73,035,778
その他の項目					
減価償却費	298,764	155,277	454,041	74,483	528,525
のれん償却費	269,593	22,423	292,017	—	292,017
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	394,863	842,762	1,237,626	57,876	1,295,502

(注) 1. セグメント利益の調整額△442,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,050,042千円、セグメント間取引消去606,965千円、その他の調整額109千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,953,299千円には、セグメント間の債権債務相殺△7,303,356千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,256,656千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
94,945,654	27,945,007	1,654,089	124,544,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
3,413,810	173,045	237,669	3,824,526

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
99,886,052	33,709,715	3,668,820	137,264,589

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
3,925,154	218,340	205,173	4,348,669

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	32,725	202,578	—	235,303

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	9,851	35,041	—	44,892

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	46,294	23,765	—	70,059
当期末残高	2,451,064	123,330	—	2,574,394

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	148,357	—	—	148,357

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	269,593	22,423	—	292,017
当期末残高	2,087,029	100,906	—	2,187,936

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	—	—	18,418
当期末残高	129,938	—	—	129,938

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	350.98円	392.40円
1株当たり当期純利益金額	59.74円	67.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,811,557	6,655,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,811,557	6,655,422
期中平均株式数(株)	普通株式 97,272,772	普通株式 98,032,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。